

# 静岡市景況調査

平成 30 年 5 月調査

平成 30 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目 次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 金融機関からの借入状況に関する調査.....	9
3. 資料 .....	12
(1) 集計結果 .....	12
(2) 記述回答 .....	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 30 年 5 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：430 先（回答率：43.0%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	430	100.0	43.0
製造業	290	29.0	139	32.3	47.9
非製造業	710	71.0	291	67.7	41.0
建設業	141	14.1	69	16.0	48.9
情報通信業	67	6.7	20	4.7	29.9
卸売業	} 278	} 27.8	61	14.2	} 36.0
小売業			39	9.1	
運輸業	51	5.1	23	5.3	45.1
サービス業その他	173	17.3	79	18.4	45.7

### 回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	49	11	38	11.4	7.9	13.1
11～30人	137	51	86	31.9	36.7	29.7
31～50人	56	18	38	13.1	12.9	13.1
51～100人	67	23	44	15.6	16.5	15.2
101～300人	61	20	41	14.2	14.4	14.1
301人以上	59	16	43	13.8	11.5	14.8
合計	429	139	290	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成30年4～6月）の景況判断をみると、B.S.I.は△9と、前回調査（平成30年2月実施：+2）よりも11ポイント低下し、「悪化」しているとの判断に転じた。業種別にみると、製造業で上昇判断（B.S.I.：△1→+7）に転じたが、非製造業では下降判断（同：+3→△16）に転じた。

来期（平成30年7～9月）については、B.S.I.は△1と下降判断であり、来々期（平成30年10～12月）は+5と、上昇判断に転ずる見通しとなっている。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（平成30年4～6月）の景況

B.S.I.は△9と、前回調査（平成30年1～3月：+2）と比べ「下降」判断が「上昇」判断を上回り、景気は「悪化」傾向にあるとの判断となった。業種別にみると、製造業（B.S.I.：△1→+7）で上昇判断に転じたが、非製造業（同：+3→△16）では下降判断に転じた。

###### ○来期（7～9月）の見通し

B.S.I.は△1と、現在の景況（同：△9）から下降判断が続くが、マイナス幅は縮小する見通し。業種別にみると、製造業（同：+7→+1）では上昇判断が続くが、プラス幅は縮小。一方で、非製造業（同：△16→△2）では下降判断が続くが、マイナス幅は縮小する見通し。

###### ○来々期（10～12月）の見通し

B.S.I.は+5と、来期の景況（同：△1）から上昇判断に転じる見通し。業種別では、製造業（同：+1→+7）で上昇判断が続き、非製造業（同：△2→+3）でも上昇判断に転じる判断となる。

##### ②経営環境等の見通し

前期（平成30年1～3月）と比べ、売上が“減少”（B.S.I.：△7）し、仕入（原材料）価格が大きく“上昇”（同：+37）するため、経常利益は“減少”（同：△11）とみる企業が多い。

##### ③経営上の問題点

「労働力不足」、「売上（受注）不振」を問題点とする企業が多い。「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」が顕在化しつつある。

##### ④金融機関からの借入状況に関する意識調査

金融機関からの借入状況は、「十分に借り入れられている」と回答した企業が過半数を占め、資金調達先は「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」が最も多かった。融資を受ける際の問題点は、「特に問題はない」を挙げる企業が多かった。

(1) 景況判断

① 自社の景況

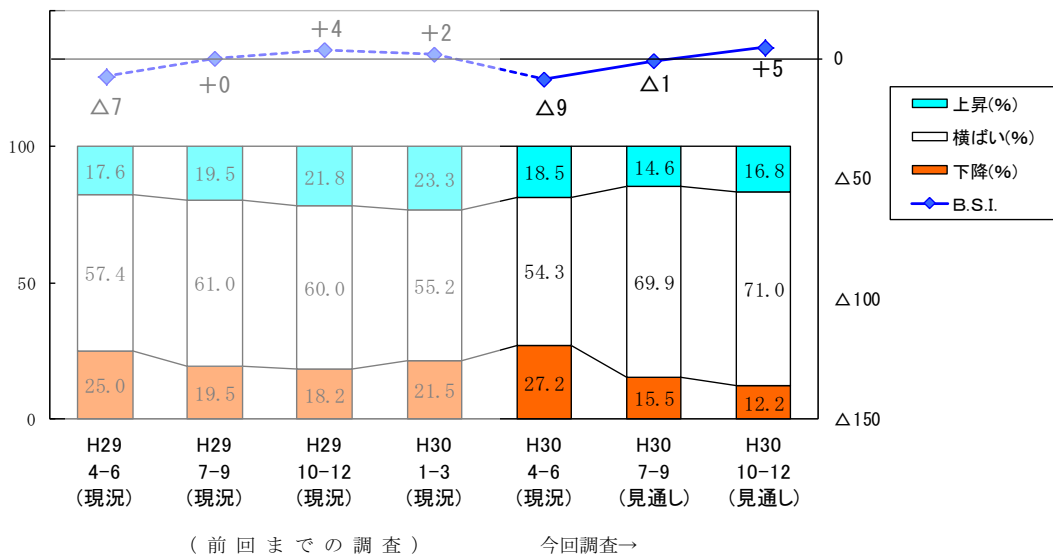
足元の景況感は落ち込む

現在（平成 30 年 4～6 月）における自社の景況は、「上昇」18.5%、「横ばい」54.3%、「下降」27.2%となり、B. S. I. は△9 と、前回調査（平成 30 年 1～3 月 同：+2）と比べ「下降」判断が「上昇」判断を上回り、景気は「悪化」傾向にあるとの判断となった。

例年 4～6 月期は、年度末の繁忙期である 1～3 月期に比べ景況判断に一服感がみられる傾向があるが、加えて、現在、静岡市内企業・事業所は、原材料価格や人件費の高騰によるコスト高に直面しており、さらに、天候要因や国際的な政情不安など好材料に乏しく、景況感の悪化につながったとみられる。

来期（7～9 月）の自社の景況については、「上昇」14.6%、「横ばい」69.9%、「下降」15.5%で、B. S. I. は△1 と下降判断が続く。来々期（10～12 月）は、「上昇」16.8%、「横ばい」71.0%、「下降」12.2%で、B. S. I. は+5 と、上昇判断に転じる。

自社の景況判断

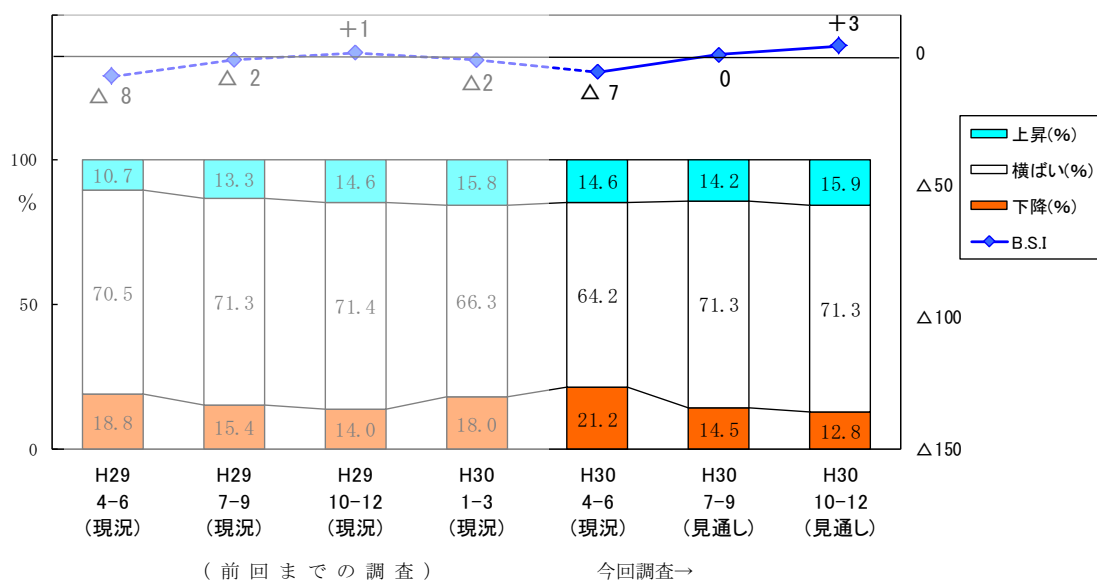


### 参考＜業界の景況＞

現在（平成 30 年 4～6 月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」14.6%、「横ばい」64.2%、「下降」21.2%となり、B. S. I. は△7 と、前回調査（平成 30 年 1～3 月同：△2）から「下降」判断が続いている。

来期（7～9 月）の業界景況については、「上昇」14.2%、「横ばい」71.3%、「下降」14.5% で、B. S. I. は 0 と横ばい判断となる。来々期（10～12 月）は、「上昇」15.9%、「横ばい」71.3%、「下降」12.8% で、B. S. I. は +3 と、上昇判断に転じる見通し。

### 自社が属する業界の景況判断



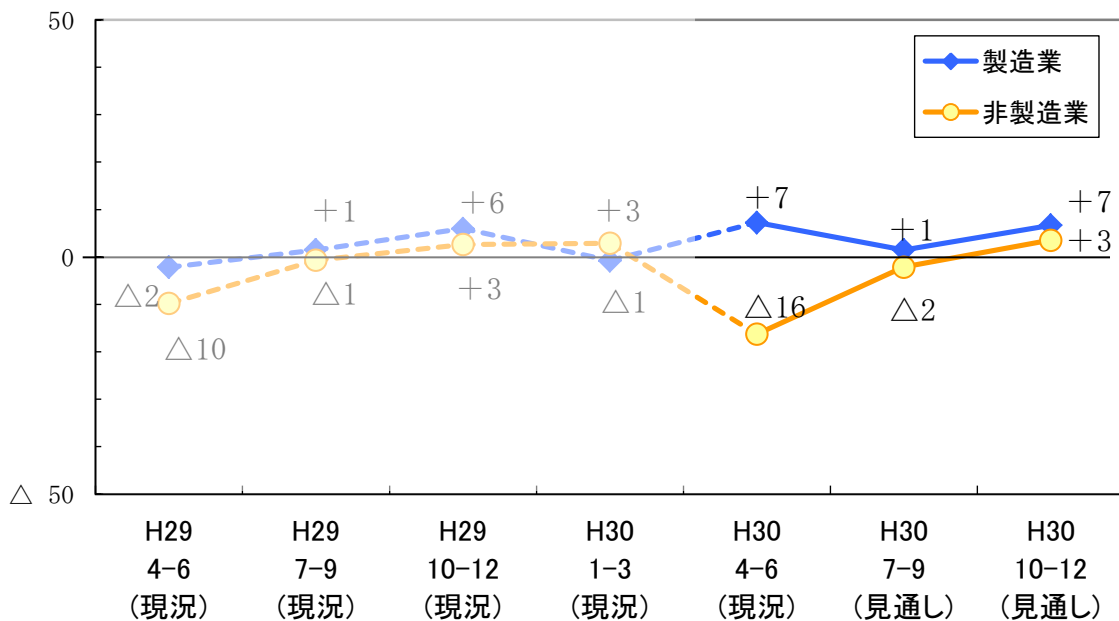
## ②自社の景況（業種別）

### 非製造業において悪化幅が拡大

現在（平成30年4～6月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は+7と、前回調査（平成30年1～3月 同：△1）から「上昇」判断に転じたが、非製造業のB.S.I.は△16と、前期（同：+3）から「下降」判断に転じた。製造業の個別業種では、販売数量が増加した「化学・ゴム製品」や「一般機械器具」で上昇とみる一方で、原材料価格や物流コストが上昇している「木材・木製品」や「印刷・同関連」で下降とみている。非製造業では、取引先からの受注が増加した「情報通信業」で好転した一方で、「建設業」は、前年に大型の契約があったため、受注は反動減となり、売上は悪化。天候要因から春物商材を中心に売上が減少した「小売業」や「卸売業」も、景況感は悪化している。

来期（7～9月）の見通しは、製造業（B.S.I.：+7→+1）で「上昇」判断のプラス幅が縮小し、一方で、非製造業（同：△16→△2）では「下降」判断のマイナス幅が縮小した。来々期（10～12月）については、製造業では「上昇」判断が拡大し（同：+1→+7）、非製造業でも上昇判断に転じる見通し（同：△2→+3）。製造業の個別業種では、受注の増加が見込まれる「電気機械器具製造」で上昇が続くとしているものの、原材料価格の上昇が予想される「印刷・同関連」で下降とみている。非製造業では、受注案件の増加を見込む「情報通信業」で上昇とみている一方で、消費者の節約志向が続くとみる「小売業」では、先行き慎重な見方が続く。

### 自社の景況判断（業種別B.S.I.）



### ③自社の景況（従業員規模別）

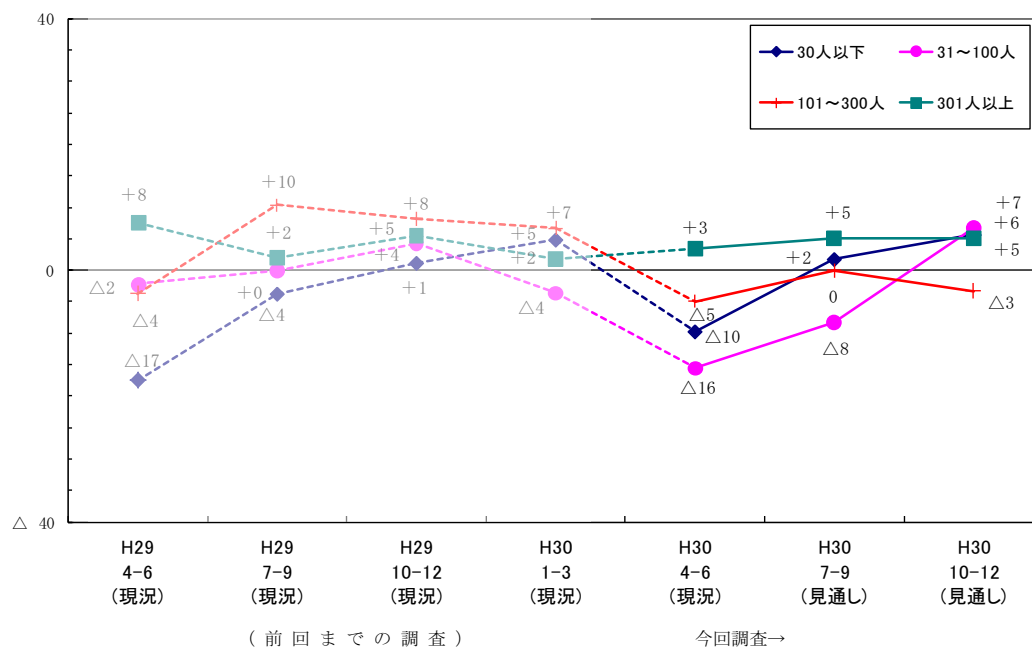
301人以上の企業では「上昇」が続くが、  
その他の企業では、足元の景況感を「悪化」と判断

現在（平成30年4～6月）の景況判断を従業員規模別にみると、「301人以上」規模の企業（B.S.I. : +3）を除き、「下降」が「上昇」を上回った（「101～300人」同△5、「31～100人以上」同△16、「30人以下」同△10）。

来期（7～9月）については、「301人以上」規模の企業は「上昇」判断が続き（同+3→+5）、その他の規模の企業では、「30人以下」の企業は「下降」が「上昇」に転じているが（同△10→+2）、「31～100人」の企業は「下降」判断が続き（同△16→△8）、「101～300人以上」の企業は「下降」が「横ばい」判断となる（同△5→0）。また、来々期（10～12月）は、「301人以上」の企業と「30人以下」の企業では「上昇」判断が続き（「301人以上」同+5→+5、「30人以下」同+2→同+6）、「31～100人」の企業では「上昇」に転じ（△8→+7）一方、「101～300人」の企業では「下降」に転じている（同0→△3）。

今期以降については、全体として「好転」とみる企業が徐々に多くなり、明るい見通しとなっている。

#### 自社の景況判断（従業員規模別 B.S.I.）





## (2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
コスト上昇を売上でカバーできず 収益環境は厳しい	

現在（平成 30 年 4～6 月）の経営環境等の見通しは、前期（平成 30 年 1～3 月）と比較して、「売上高」（B. S. I. :  $\Delta 7$ ）が“減少”し、「仕入（原材料）価格」（同 : +37）が大きく“上昇”するため、「経常利益」（同 :  $\Delta 11$ ）は“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 : +9）、「販売数量」（同 : +7）、「受注額」（同 : +12）について、いずれも“増加”となった。一方で、「仕入（原材料）価格」（同 : +46）の“上昇”も大きいことから、「経常利益」は（同 : +1）と、僅かな“増加”とみる企業が多い。また、非製造業では「売上高」（同 :  $\Delta 14$ ）を“減少”とみる企業が前期よりも多く、「販売数量」（同 :  $\Delta 17$ ）や「受注額」（同 :  $\Delta 13$ ）も“減少”し、一方で「仕入（原材料）価格」（同 : +32）を“上昇”とみる企業が多いことから、「経常利益」は $\Delta 16$ と、製造業に比べマイナス幅が大きい。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成30年 4～6月期の	売上高	23.5	46.2	30.3	$\Delta 7$	+ 9	$\Delta 14$
	販売数量	21.1	48.9	30.0	$\Delta 9$	+ 7	$\Delta 17$
	受注額	23.1	49.0	27.9	$\Delta 5$	+ 12	$\Delta 13$
	設備投資	13.6	70.4	16.1	$\Delta 3$	+ 5	$\Delta 6$
	金融機関借入	7.9	72.0	20.1	$\Delta 12$	$\Delta 8$	$\Delta 14$
	経常利益	20.6	48.0	31.4	$\Delta 11$	+ 1	$\Delta 16$
平成30年6月末の	販売（製品）価格	16.6	74.1	9.3	+ 7	+ 7	+ 7
	仕入（原材料）価格	39.7	57.4	2.9	+ 37	+ 46	+ 32
	製品（商品）在庫	10.4	81.9	7.8	+ 3	+ 5	+ 1
	雇用者数	15.4	74.9	9.7	+ 6	+ 9	+ 4

### (3) 経営上の問題点

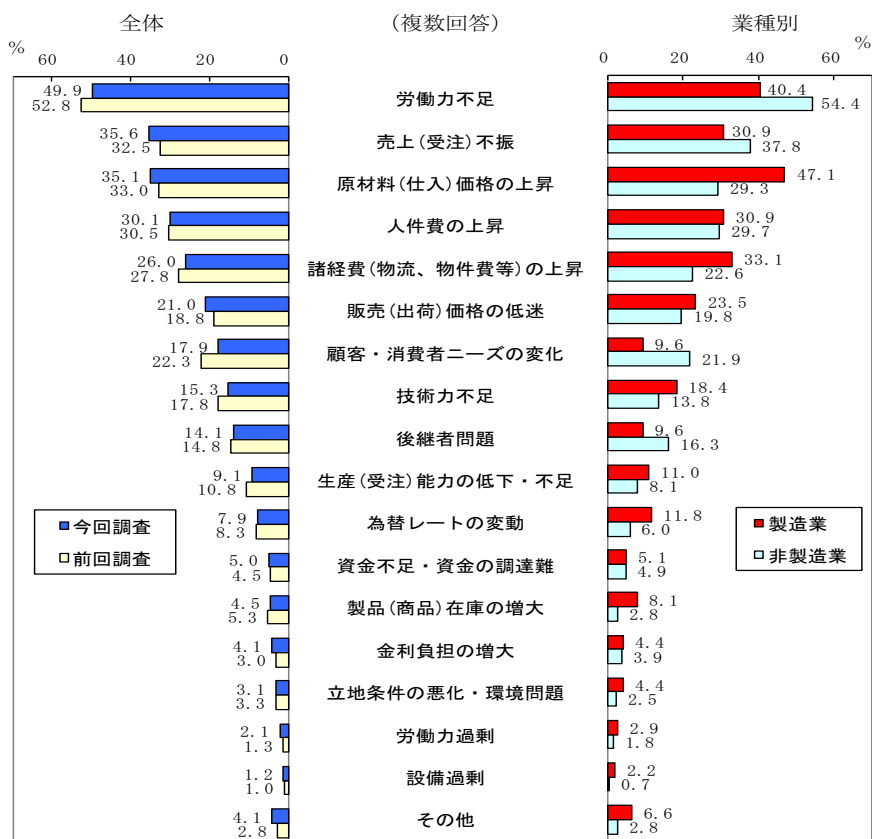
経営上の問題点

労働力不足に加え、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」を問題視

現在（平成 30 年 4～6 月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（49.9%）を挙げる企業が多く、以下、「売上（受注）不振」（35.6%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（35.1%）や「人件費の上昇」（30.1%）が続いた。前回調査（平成 30 年 2 月実施）と比較すると、「売上（受注）不振」や「原材料（仕入）価格の上昇」を問題点として挙げる企業の割合がやや増加しており、「売上（受注）不振」については「パルプ・紙・紙加工」、「印刷・同関連」、「木材・木製品」で、「原材料（仕入）価格の上昇」については「パルプ・紙・紙加工」、「木材・木製品」、「印刷・同関連」において問題点として挙げる企業が多い。

業種別に問題点をみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（47.1%）、「労働力不足」（40.4%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（33.1%）が上位となり、非製造業では、「労働力不足」（54.4%）、「売上（受注）不振」（37.8%）、「人件費の上昇」（29.7%）を挙げる企業が多い。

#### 現在の経営上の問題点



#### (4) 金融機関からの借入状況に関する調査

##### ①現在の金融機関からの借入状況

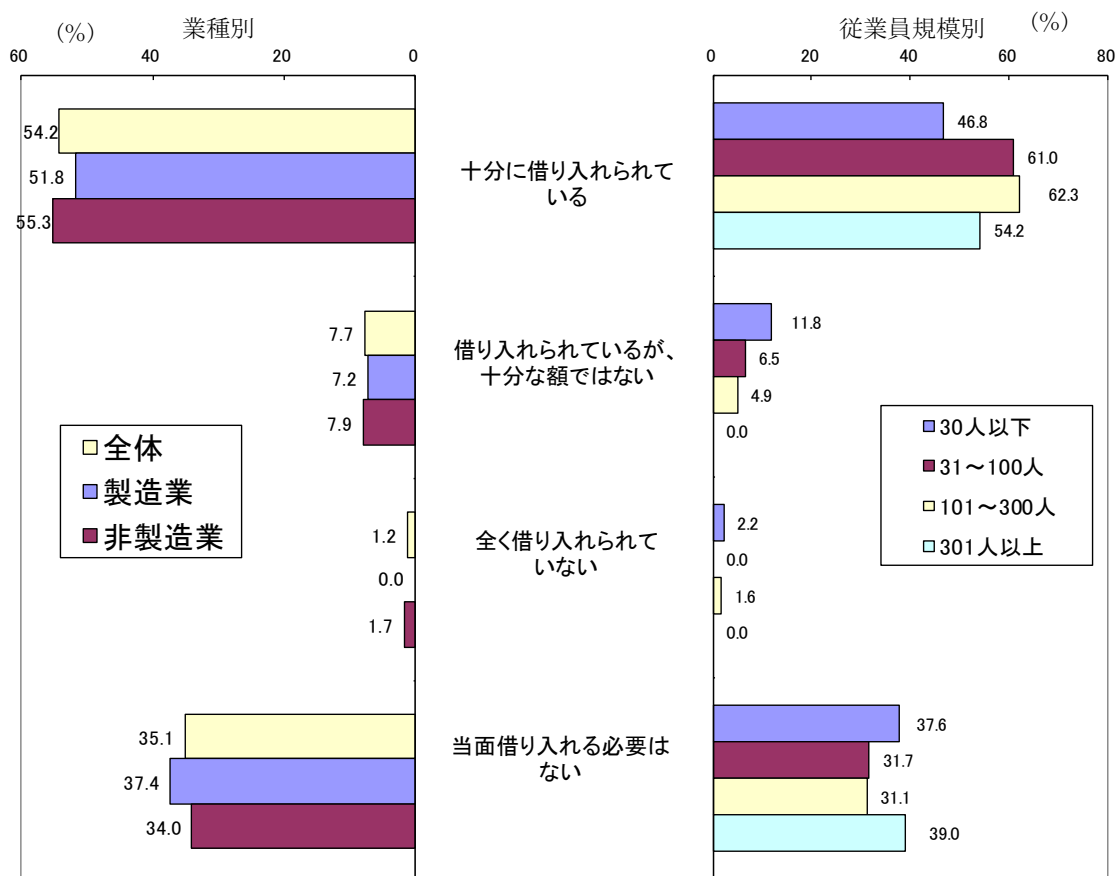
### 小規模・零細企業で借入に苦心も

現在の金融機関からの借入状況は、全体では「十分に借り入れられている」(54.2%)とした企業が最も多く、「当面借り入れる必要はない」(35.1%)、「借り入れられているが、十分な額ではない」(7.7%)、「全く借り入れられていない」(1.2%)の順になった。

業種別にみると、「十分に借り入れられている」とした企業は、製造業で51.8%、非製造業で55.3%と、ともに過半数を占め、借入状況に大きな差は見られなかった。

従業員規模別にみると、「十分に借り入れられている」とした企業は、従業員「101～300人以上」で62.3%、「30人以下」で46.8%となるなど、従業員規模によって借入状況に差がみられる。また、「借り入れられているが、十分な額ではない」とする「30人以下」の企業が11.8%と、他の従業員規模での回答を大幅に上回っており、小規模・零細企業が借入に苦心しているとみられる。

#### 金融機関からの借入状況



## ②主な資金調達先

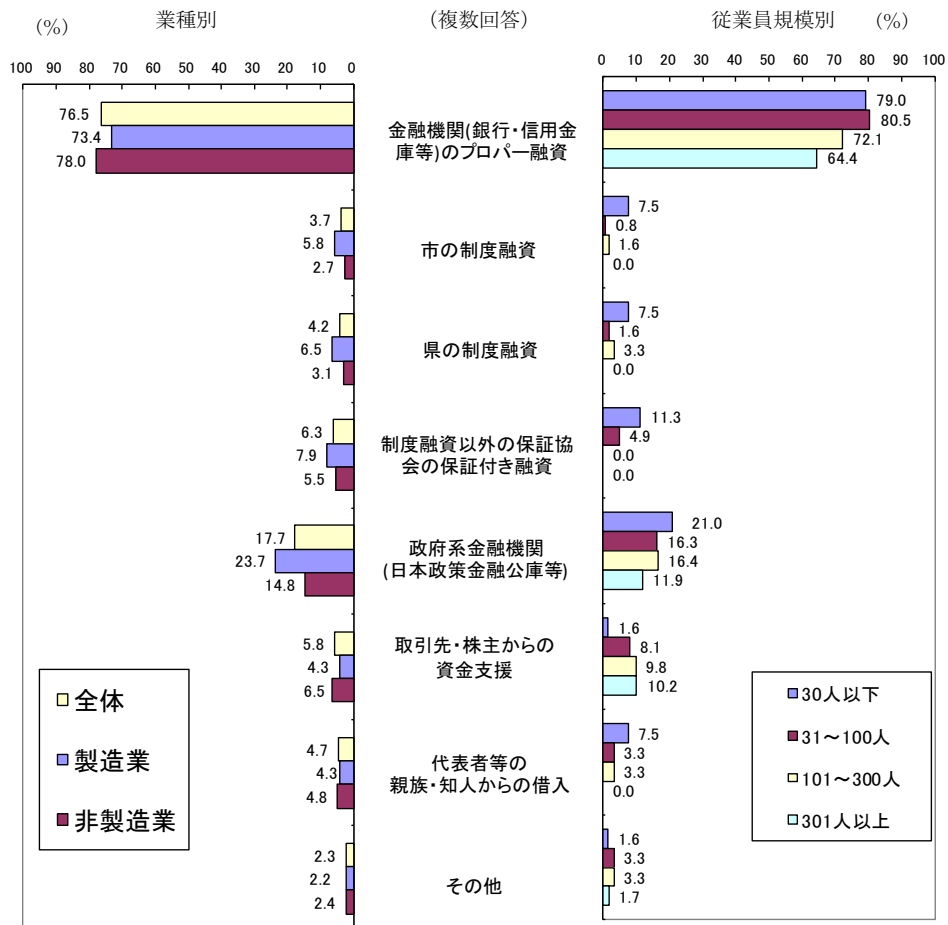
### 金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資を中心に資金調達

主な資金調達先としては、全体では「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」（76.5%）との回答割合が最も高く、次いで、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」（17.7%）、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（6.3%）が続いた。また、業種による大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の企業で割合が高い資金調達先は、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）」（21.0%）、「制度融資以外の保証協会の保証付き融資」（11.3%）、「市の制度融資」（7.5%）、「県の制度融資」（7.5%）、「代表者等の親族・知人の借入」（7.5%）などとなっており、多様な手段で資金を調達していることがうかがえる。

「その他」の回答では、「グループ会社間による借入調達」（情報通信業）や「親会社より借入調達」（鉄鋼・非鉄金属）との意見がみられた。

#### 主な資金調達先



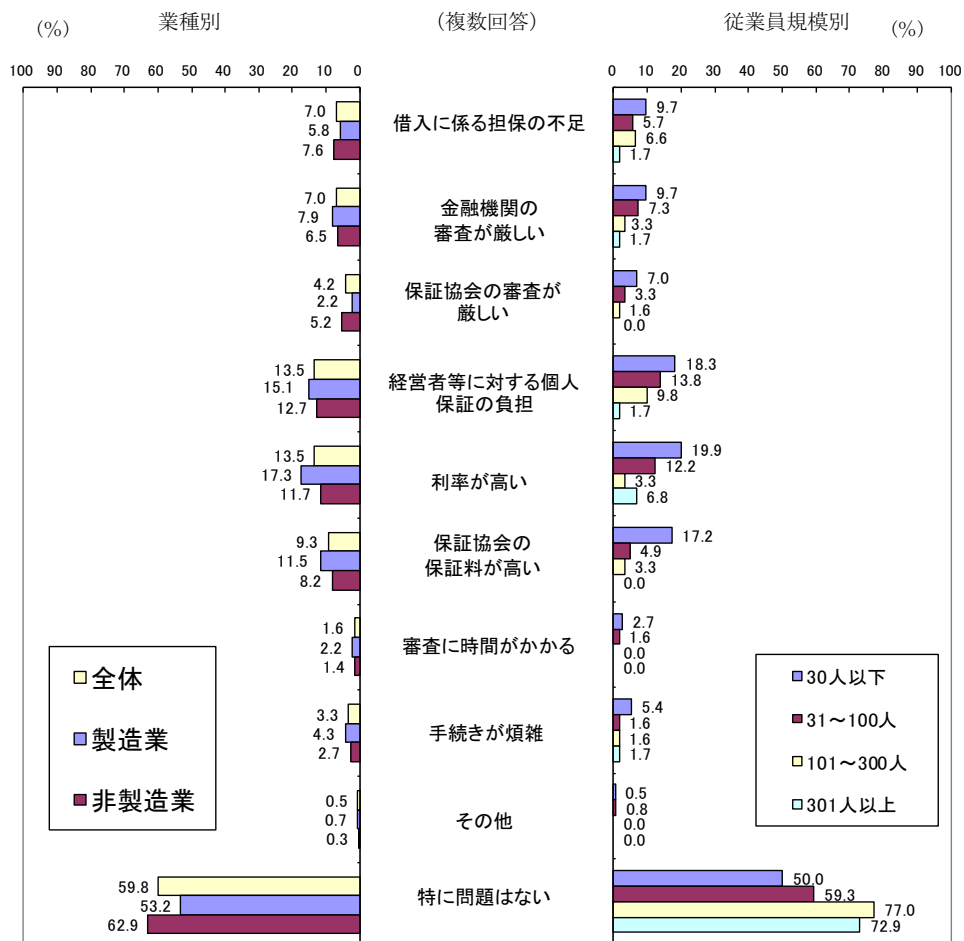
### ③金融機関からの借入における問題点

小規模・零細企業では、高い利率や個人保証の負担など問題点も

金融機関からの借入における問題点としては、全体では「特に問題がない」(59.8%)の回答割合が高く、「経営者等に対する個人保証の負担」(13.5%)と「利率が高い」(13.5%)との回答が続いた。また、業種による大きな差はみられなかった。

従業員規模別にみると、「30人以下」の企業で「利率が高い」(19.9%)、「経営者等に対する個人保証の負担」(18.3%)、「保証協会の保証料が高い」(17.2%)の回答割合が高くなっている。

#### 金融機関からの借入における問題点



### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

自社の景況判断 (単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成30年度4～6月期			平成30年度7～9月期			平成30年度10～12月期		
		H30 4-6	H30 7-9	H30 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>△ 8.7</b>	<b>△ 1.0</b>	<b>4.6</b>	<b>18.5</b>	<b>54.3</b>	<b>27.2</b>	<b>14.6</b>	<b>69.9</b>	<b>15.5</b>	<b>16.8</b>	<b>71.0</b>	<b>12.2</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>7.2</b>	<b>1.5</b>	<b>6.7</b>	<b>27.5</b>	<b>52.2</b>	<b>20.3</b>	<b>15.6</b>	<b>70.4</b>	<b>14.1</b>	<b>17.8</b>	<b>71.1</b>	<b>11.1</b>
食料品	33	6.1	0.0	12.9	27.3	51.5	21.2	16.1	67.7	16.1	22.6	67.7	9.7
木材・木製品	7	△ 14.3	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	△ 20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	11	△ 30.0	△ 30.0	△ 10.0	0.0	70.0	30.0	0.0	70.0	30.0	10.0	70.0	20.0
化学・ゴム製品	13	38.5	0.0	23.1	53.8	30.8	15.4	15.4	69.2	15.4	23.1	76.9	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 14.3	14.3	28.6	14.3	57.1	28.6	28.6	57.1	14.3	28.6	71.4	0.0
金属製品	16	18.8	12.5	18.8	25.0	68.8	6.3	25.0	62.5	12.5	18.8	81.3	0.0
一般機械器具	15	13.3	6.7	6.7	33.3	46.7	20.0	20.0	66.7	13.3	26.7	53.3	20.0
電気機械器具	17	17.6	17.6	11.8	29.4	58.8	11.8	23.5	70.6	5.9	23.5	64.7	11.8
輸送用機械器具	2	0.0	△ 50.0	△ 100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
その他の製造業	13	0.0	△ 8.3	△ 16.7	30.8	38.5	30.8	0.0	91.7	8.3	0.0	83.3	16.7
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>△ 16.3</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>3.5</b>	<b>14.2</b>	<b>55.4</b>	<b>30.4</b>	<b>14.1</b>	<b>69.7</b>	<b>16.2</b>	<b>16.3</b>	<b>70.9</b>	<b>12.8</b>
建設業	69	△ 30.4	△ 1.5	2.9	8.7	52.2	39.1	14.7	69.1	16.2	10.3	82.4	7.4
情報通信業	20	5.0	15.0	20.0	30.0	45.0	25.0	25.0	65.0	10.0	25.0	70.0	5.0
卸売業	61	△ 8.3	0.0	1.7	18.3	55.0	26.7	10.0	80.0	10.0	15.3	71.2	13.6
小売業	39	△ 31.6	△ 15.8	△ 5.3	13.2	42.1	44.7	18.4	47.4	34.2	18.4	57.9	23.7
運輸業	23	0.0	4.3	9.1	21.7	56.5	21.7	13.0	78.3	8.7	22.7	63.6	13.6
サービス業その他	79	△ 12.7	△ 4.0	4.0	10.1	67.1	22.8	12.0	72.0	16.0	17.3	69.3	13.3
従業員規模別													
10人以下	49	△ 17.0	△ 2.3	△ 4.5	14.9	53.2	31.9	4.5	88.6	6.8	11.4	72.7	15.9
11～30人	137	△ 7.9	3.0	9.0	21.2	50.4	28.5	18.0	66.9	15.0	19.5	69.9	10.5
31～50人	56	△ 14.3	△ 16.4	9.1	17.9	50.0	32.1	12.7	58.2	29.1	21.8	65.5	12.7
51～100人	67	△ 16.7	△ 1.5	4.7	13.6	56.1	30.3	15.2	68.2	16.7	15.6	73.4	10.9
101～300人	61	△ 4.9	0.0	△ 3.3	23.0	49.2	27.9	14.8	70.5	14.8	13.1	70.5	16.4
301人以上	59	3.4	5.1	5.1	15.3	72.9	11.9	15.3	74.6	10.2	15.3	74.6	10.2

自らが属する業界の景況 (単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成30年度4～6月期			平成30年度7～9月期			平成30年度10～12月期		
		H30 4-6	H30 7-9	H30 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>3.1</b>	<b>14.6</b>	<b>64.2</b>	<b>21.2</b>	<b>14.2</b>	<b>71.3</b>	<b>14.5</b>	<b>15.9</b>	<b>71.3</b>	<b>12.8</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>2.9</b>	<b>1.5</b>	<b>5.3</b>	<b>20.6</b>	<b>61.8</b>	<b>17.6</b>	<b>15.8</b>	<b>69.9</b>	<b>14.3</b>	<b>17.3</b>	<b>70.7</b>	<b>12.0</b>
食料品	33	△ 9.1	△ 16.1	△ 3.2	12.1	66.7	21.2	9.7	64.5	25.8	12.9	71.0	16.1
木材・木製品	7	△ 33.3	△ 16.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	△ 20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	11	△ 50.0	△ 50.0	△ 30.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	10.0	50.0	40.0
化学・ゴム製品	13	16.7	16.7	25.0	33.3	50.0	16.7	16.7	83.3	0.0	25.0	75.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	57.1	57.1	28.6	57.1	14.3	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9	0.0
金属製品	16	18.8	12.5	18.8	25.0	68.8	6.3	25.0	62.5	12.5	18.8	81.3	0.0
一般機械器具	15	26.7	20.0	13.3	33.3	60.0	6.7	20.0	80.0	0.0	20.0	73.3	6.7
電気機械器具	17	23.5	17.6	11.8	29.4	64.7	5.9	23.5	70.6	5.9	23.5	64.7	11.8
輸送用機械器具	2	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	13	0.0	0.0	△ 8.3	23.1	53.8	23.1	8.3	83.3	8.3	8.3	75.0	16.7
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>△ 11.1</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>2.1</b>	<b>11.8</b>	<b>65.3</b>	<b>22.9</b>	<b>13.5</b>	<b>72.0</b>	<b>14.5</b>	<b>15.2</b>	<b>71.6</b>	<b>13.1</b>
建設業	69	△ 17.6	1.5	13.4	8.8	64.7	26.5	11.9	77.6	10.4	17.9	77.6	4.5
情報通信業	20	5.0	15.0	20.0	20.0	65.0	15.0	20.0	75.0	5.0	25.0	70.0	5.0
卸売業	61	△ 11.7	△ 6.7	△ 1.7	11.7	65.0	23.3	6.7	80.0	13.3	11.9	74.6	13.6
小売業	39	△ 31.6	△ 18.4	△ 23.7	10.5	47.4	42.1	15.8	50.0	34.2	13.2	50.0	36.8
運輸業	23	0.0	0.0	4.3	13.0	73.9	13.0	13.6	72.7	13.6	13.0	78.3	8.7
サービス業その他	79	△ 2.5	5.3	2.7	12.7	72.2	15.2	17.3	70.7	12.0	14.7	73.3	12.0
従業員規模別													
10人以下	49	△ 14.9	0.0	0.0	8.5	68.1	23.4	9.1	81.8	9.1	11.4	77.3	11.4
11～30人	137	△ 10.4	0.0	8.4	15.6	58.5	25.9	15.3	69.5	15.3	19.1	70.2	10.7
31～50人	56	△ 12.5	△ 10.9	1.8	17.9	51.8	30.4	14.5	60.0	25.5	23.6	54.5	21.8
51～100人	67	3.0	6.2	3.1	15.2	72.7	12.1	16.9	72.3	10.8	12.3	78.5	9.2
101～300人	61	△ 8.3	△ 6.7	△ 5.0	16.7	58.3	25.0	13.3	66.7	20.0	13.3	68.3	18.3
301人以上	59	3.4	8.5	3.4	10.2	83.1	6.8	13.6	81.4	5.1	11.9	79.7	8.5

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成30年4～6月期の						平成30年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>△ 6.8</b>	<b>△ 8.8</b>	<b>△ 4.9</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>△ 12.2</b>	<b>△ 10.9</b>	<b>7.3</b>	<b>36.7</b>	<b>2.6</b>	<b>5.7</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>8.7</b>	<b>7.4</b>	<b>12.0</b>	<b>4.6</b>	<b>△ 8.5</b>	<b>0.8</b>	<b>7.3</b>	<b>45.6</b>	<b>5.2</b>	<b>8.8</b>
食料品	33	15.2	9.4	13.3	9.7	3.4	3.2	9.1	39.4	6.1	0.0
木材・木製品	7	△ 14.3	△ 14.3	△ 16.7	0.0	△ 28.6	0.0	14.3	71.4	△ 14.3	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	20.0	△ 40.0	△ 20.0	0.0	20.0	80.0	40.0	0.0
印刷・同関連	11	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	0.0	20.0	△ 20.0	10.0	50.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	13	38.5	38.5	23.1	0.0	△ 7.7	23.1	23.1	61.5	7.7	30.8
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 28.6	△ 28.6	0.0	0.0	0.0	△ 28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
金属製品	16	12.5	12.5	25.0	6.7	△ 46.7	6.3	25.0	37.5	△ 6.3	12.5
一般機械器具	15	20.0	35.7	33.3	7.1	△ 6.7	6.7	6.7	60.0	13.3	13.3
電気機械器具	17	5.9	5.9	17.6	6.7	7.1	20.0	△ 5.9	25.0	6.7	17.6
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	100.0	△ 50.0	△ 100.0	△ 100.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	13	15.4	7.7	7.7	0.0	△ 15.4	△ 15.4	△ 16.7	58.3	0.0	△ 8.3
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>△ 14.1</b>	<b>△ 17.0</b>	<b>△ 12.9</b>	<b>△ 6.0</b>	<b>△ 14.1</b>	<b>△ 16.2</b>	<b>7.3</b>	<b>32.4</b>	<b>1.2</b>	<b>4.2</b>
建設業	69	△ 40.6	△ 34.5	△ 26.5	△ 3.2	△ 4.7	△ 34.8	1.6	40.9	△ 1.8	0.0
情報通信業	20	30.0	26.3	26.3	5.3	△ 20.0	25.0	5.3	10.5	0.0	10.0
卸売業	61	△ 8.2	△ 9.8	△ 13.6	△ 10.9	△ 16.1	△ 13.3	13.6	31.7	6.8	9.8
小売業	39	△ 15.4	△ 28.9	△ 20.6	△ 21.1	△ 24.3	△ 17.9	18.4	29.7	△ 8.1	2.6
運輸業	23	△ 8.7	△ 9.1	△ 4.3	△ 18.2	△ 19.0	△ 21.7	9.5	45.5	0.0	4.3
サービス業その他	79	△ 7.6	△ 16.4	△ 9.2	4.2	△ 12.9	△ 10.1	1.4	28.2	4.5	2.6
従業員規模別											
10人以下	49	△ 10.4	△ 8.9	△ 13.6	△ 7.1	△ 7.1	0.0	18.2	38.6	△ 5.0	2.2
11～30人	137	△ 5.8	△ 6.3	△ 4.5	△ 4.8	△ 9.5	△ 13.2	2.3	41.0	3.2	5.1
31～50人	56	△ 21.4	△ 18.2	△ 15.1	0.0	△ 11.1	△ 26.8	3.7	34.5	1.9	0.0
51～100人	67	△ 9.0	△ 17.5	△ 3.0	3.1	△ 16.1	△ 13.4	9.2	29.2	6.5	7.6
101～300人	61	△ 4.9	△ 5.2	△ 5.0	△ 11.9	△ 15.5	△ 8.2	10.3	42.1	△ 3.8	9.8
301人以上	59	6.8	1.8	10.9	9.4	△ 14.0	0.0	8.9	30.9	9.8	8.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>23.5</b>	<b>46.2</b>	<b>30.3</b>	<b>21.1</b>	<b>48.9</b>	<b>30.0</b>	<b>23.1</b>	<b>49.0</b>	<b>27.9</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>32.6</b>	<b>43.5</b>	<b>23.9</b>	<b>30.1</b>	<b>47.1</b>	<b>22.8</b>	<b>33.8</b>	<b>44.4</b>	<b>21.8</b>
食料品	33	36.4	42.4	21.2	28.1	53.1	18.8	30.0	53.3	16.7
木材・木製品	7	14.3	57.1	28.6	14.3	57.1	28.6	16.7	50.0	33.3
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0
印刷・同関連	11	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0
化学・ゴム製品	13	53.8	30.8	15.4	53.8	30.8	15.4	46.2	30.8	23.1
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	42.9	42.9	0.0	71.4	28.6	33.3	33.3	33.3
金属製品	16	31.3	50.0	18.8	31.3	50.0	18.8	37.5	50.0	12.5
一般機械器具	15	40.0	40.0	20.0	50.0	35.7	14.3	46.7	40.0	13.3
電気機械器具	17	29.4	47.1	23.5	29.4	47.1	23.5	35.3	47.1	17.6
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0
その他の製造業	13	38.5	38.5	23.1	30.8	46.2	23.1	38.5	30.8	30.8
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>19.2</b>	<b>47.4</b>	<b>33.3</b>	<b>16.6</b>	<b>49.8</b>	<b>33.6</b>	<b>17.9</b>	<b>51.3</b>	<b>30.8</b>
建設業	69	10.1	39.1	50.7	10.3	44.8	44.8	16.2	41.2	42.6
情報通信業	20	45.0	40.0	15.0	36.8	52.6	10.5	42.1	42.1	15.8
卸売業	61	23.0	45.9	31.1	23.0	44.3	32.8	16.9	52.5	30.5
小売業	39	23.1	38.5	38.5	18.4	34.2	47.4	20.6	38.2	41.2
運輸業	23	13.0	65.2	21.7	13.6	63.6	22.7	13.0	69.6	17.4
サービス業その他	79	17.7	57.0	25.3	11.0	61.6	27.4	14.5	61.8	23.7
従業員規模別										
10人以下	49	18.8	52.1	29.2	20.0	51.1	28.9	18.2	50.0	31.8
11～30人	137	24.8	44.5	30.7	21.1	51.6	27.3	22.6	50.4	27.1
31～50人	56	21.4	35.7	42.9	20.0	41.8	38.2	22.6	39.6	37.7
51～100人	67	22.4	46.3	31.3	20.6	41.3	38.1	27.3	42.4	30.3
101～300人	61	24.6	45.9	29.5	22.4	50.0	27.6	21.7	51.7	26.7
301人以上	59	25.4	55.9	18.6	22.8	56.1	21.1	25.5	60.0	14.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>13.6</b>	<b>70.4</b>	<b>16.1</b>	<b>7.9</b>	<b>72.0</b>	<b>20.1</b>	<b>20.6</b>	<b>48.0</b>	<b>31.4</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>17.6</b>	<b>69.5</b>	<b>13.0</b>	<b>10.8</b>	<b>70.0</b>	<b>19.2</b>	<b>26.3</b>	<b>48.1</b>	<b>25.6</b>
食料品	33	25.8	58.1	16.1	13.8	75.9	10.3	25.8	51.6	22.6
木材・木製品	7	14.3	71.4	14.3	0.0	71.4	28.6	14.3	71.4	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0	50.0	0.0	50.0
印刷・同関連	11	11.1	77.8	11.1	20.0	80.0	0.0	20.0	40.0	40.0
化学・ゴム製品	13	15.4	69.2	15.4	15.4	61.5	23.1	38.5	46.2	15.4
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	42.9	42.9
金属製品	16	20.0	66.7	13.3	0.0	53.3	46.7	25.0	56.3	18.8
一般機械器具	15	7.1	92.9	0.0	13.3	66.7	20.0	26.7	53.3	20.0
電気機械器具	17	20.0	66.7	13.3	14.3	78.6	7.1	40.0	40.0	20.0
輸送用機械器具	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0
その他の製造業	13	7.7	84.6	7.7	7.7	69.2	23.1	15.4	53.8	30.8
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>11.6</b>	<b>70.8</b>	<b>17.6</b>	<b>6.5</b>	<b>73.0</b>	<b>20.5</b>	<b>17.9</b>	<b>47.9</b>	<b>34.1</b>
建設業	69	12.9	71.0	16.1	14.1	67.2	18.8	11.6	42.0	46.4
情報通信業	20	5.3	94.7	0.0	0.0	80.0	20.0	40.0	45.0	15.0
卸売業	61	9.1	70.9	20.0	5.4	73.2	21.4	23.3	40.0	36.7
小売業	39	7.9	63.2	28.9	2.7	70.3	27.0	23.1	35.9	41.0
運輸業	23	13.6	54.5	31.8	0.0	81.0	19.0	8.7	60.9	30.4
サービス業その他	79	15.5	73.2	11.3	5.7	75.7	18.6	13.9	62.0	24.1
従業員規模別										
10人以下	49	7.1	78.6	14.3	9.5	73.8	16.7	19.1	61.7	19.1
11～30人	137	10.4	74.4	15.2	12.7	65.1	22.2	20.6	45.6	33.8
31～50人	56	17.0	66.0	17.0	5.6	77.8	16.7	12.5	48.2	39.3
51～100人	67	15.4	72.3	12.3	6.5	71.0	22.6	20.9	44.8	34.3
101～300人	61	13.6	61.0	25.4	3.4	77.6	19.0	23.0	45.9	31.1
301人以上	59	20.8	67.9	11.3	4.0	78.0	18.0	25.5	49.1	25.5

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>16.6</b>	<b>74.1</b>	<b>9.3</b>	<b>39.7</b>	<b>57.4</b>	<b>2.9</b>	<b>10.4</b>	<b>81.9</b>	<b>7.8</b>	<b>15.4</b>	<b>74.9</b>	<b>9.7</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>17.5</b>	<b>72.3</b>	<b>10.2</b>	<b>48.5</b>	<b>48.5</b>	<b>2.9</b>	<b>14.8</b>	<b>75.6</b>	<b>9.6</b>	<b>17.6</b>	<b>73.5</b>	<b>8.8</b>
食料品	33	21.2	66.7	12.1	45.5	48.5	6.1	15.2	75.8	9.1	12.5	75.0	12.5
木材・木製品	7	14.3	85.7	0.0	71.4	28.6	0.0	14.3	57.1	28.6	28.6	57.1	14.3
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	40.0	20.0	80.0	20.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	11	20.0	70.0	10.0	50.0	50.0	0.0	10.0	80.0	10.0	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム製品	13	23.1	76.9	0.0	61.5	38.5	0.0	23.1	61.5	15.4	30.8	69.2	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	57.1	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3	85.7	0.0	14.3	71.4	14.3
金属製品	16	25.0	75.0	0.0	43.8	50.0	6.3	12.5	68.8	18.8	25.0	62.5	12.5
一般機械器具	15	6.7	93.3	0.0	60.0	40.0	0.0	20.0	73.3	6.7	26.7	60.0	13.3
電気機械器具	17	5.9	82.4	11.8	25.0	75.0	0.0	6.7	93.3	0.0	23.5	70.6	5.9
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	13	8.3	66.7	25.0	58.3	41.7	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	91.7	8.3
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>16.1</b>	<b>75.1</b>	<b>8.8</b>	<b>35.3</b>	<b>61.8</b>	<b>2.9</b>	<b>8.0</b>	<b>85.3</b>	<b>6.8</b>	<b>14.3</b>	<b>75.5</b>	<b>10.1</b>
建設業	69	9.5	82.5	7.9	43.9	53.0	3.0	7.0	84.2	8.8	13.4	73.1	13.4
情報通信業	20	10.5	84.2	5.3	10.5	89.5	0.0	0.0	100.0	0.0	15.0	80.0	5.0
卸売業	61	22.0	69.5	8.5	35.0	61.7	3.3	10.2	86.4	3.4	16.4	77.0	6.6
小売業	39	31.6	55.3	13.2	35.1	59.5	5.4	2.7	86.5	10.8	12.8	76.9	10.3
運輸業	23	19.0	71.4	9.5	50.0	45.5	4.5	13.3	73.3	13.3	13.0	78.3	8.7
サービス業その他	79	9.6	82.2	8.2	29.6	69.0	1.4	10.6	83.3	6.1	14.5	73.7	11.8
従業員規模別													
10人以下	49	22.7	72.7	4.5	40.9	56.8	2.3	5.0	85.0	10.0	4.4	93.3	2.2
11～30人	137	12.9	76.5	10.6	44.8	51.5	3.7	10.3	82.5	7.1	14.7	75.7	9.6
31～50人	56	14.8	74.1	11.1	40.0	54.5	5.5	11.3	79.2	9.4	16.1	67.9	16.1
51～100人	67	15.4	78.5	6.2	30.8	67.7	1.5	11.3	83.9	4.8	18.2	71.2	10.6
101～300人	61	22.4	65.5	12.1	43.9	54.4	1.8	9.4	77.4	13.2	21.3	67.2	11.5
301人以上	59	17.9	73.2	8.9	32.7	65.5	1.8	13.7	82.4	3.9	15.8	77.2	7.0



### ③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

（単位：％）

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>35.6</b>	<b>21.0</b>	<b>35.1</b>	<b>30.1</b>	<b>4.5</b>	<b>49.9</b>	<b>26.0</b>	<b>5.0</b>	<b>4.1</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>30.9</b>	<b>23.5</b>	<b>47.1</b>	<b>30.9</b>	<b>8.1</b>	<b>40.4</b>	<b>33.1</b>	<b>5.1</b>	<b>4.4</b>
食料品	33	21.2	24.2	54.5	51.5	3.0	42.4	51.5	3.0	9.1
木材・木製品	7	57.1	28.6	71.4	28.6	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	75.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	60.0	40.0	70.0	20.0	10.0	20.0	60.0	10.0	10.0
化学・ゴム製品	13	30.8	23.1	61.5	46.2	15.4	30.8	30.8	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
金属製品	16	12.5	0.0	37.5	25.0	6.3	75.0	25.0	6.3	0.0
一般機械器具	15	33.3	20.0	40.0	6.7	0.0	46.7	13.3	6.7	6.7
電気機械器具	17	25.0	31.3	25.0	37.5	6.3	56.3	6.3	6.3	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	13	46.2	23.1	46.2	23.1	15.4	15.4	23.1	7.7	7.7
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>37.8</b>	<b>19.8</b>	<b>29.3</b>	<b>29.7</b>	<b>2.8</b>	<b>54.4</b>	<b>22.6</b>	<b>4.9</b>	<b>3.9</b>
建設業	69	48.5	19.7	40.9	22.7	1.5	66.7	12.1	4.5	3.0
情報通信業	20	30.0	25.0	15.0	25.0	0.0	50.0	10.0	5.0	0.0
卸売業	61	36.7	25.0	33.3	23.3	11.7	36.7	38.3	8.3	5.0
小売業	39	46.2	23.1	28.2	46.2	0.0	48.7	28.2	5.1	2.6
運輸業	23	13.0	13.0	39.1	30.4	0.0	56.5	39.1	0.0	8.7
サービス業その他	79	34.7	14.7	17.3	33.3	0.0	61.3	14.7	4.0	4.0
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	49	45.5	27.3	31.8	13.6	4.5	38.6	20.5	15.9	2.3
11～30人	137	35.8	23.1	37.3	27.6	6.0	46.3	29.9	6.7	7.5
31～50人	56	35.7	19.6	39.3	33.9	5.4	41.1	30.4	3.6	1.8
51～100人	67	41.5	15.4	35.4	26.2	3.1	46.2	23.1	3.1	6.2
101～300人	61	27.9	21.3	39.3	42.6	4.9	63.9	23.0	1.6	1.6
301人以上	59	29.3	19.0	24.1	36.2	1.7	63.8	24.1	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

（単位：％）

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>9.1</b>	<b>1.2</b>	<b>2.1</b>	<b>3.1</b>	<b>17.9</b>	<b>15.3</b>	<b>7.9</b>	<b>14.1</b>	<b>4.1</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>11.0</b>	<b>2.2</b>	<b>2.9</b>	<b>4.4</b>	<b>9.6</b>	<b>18.4</b>	<b>11.8</b>	<b>9.6</b>	<b>6.6</b>
食料品	33	12.1	0.0	0.0	3.0	15.2	3.0	12.1	6.1	3.0
木材・木製品	7	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0	10.0	10.0	0.0
化学・ゴム製品	13	7.7	0.0	0.0	15.4	0.0	7.7	23.1	7.7	7.7
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0
金属製品	16	25.0	0.0	6.3	0.0	0.0	25.0	0.0	18.8	6.3
一般機械器具	15	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	33.3	0.0	13.3	13.3
電気機械器具	17	12.5	0.0	0.0	6.3	6.3	37.5	12.5	18.8	6.3
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	13	0.0	15.4	0.0	0.0	15.4	7.7	23.1	7.7	23.1
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>8.1</b>	<b>0.7</b>	<b>1.8</b>	<b>2.5</b>	<b>21.9</b>	<b>13.8</b>	<b>6.0</b>	<b>16.3</b>	<b>2.8</b>
建設業	69	15.2	1.5	3.0	0.0	7.6	28.8	1.5	18.2	1.5
情報通信業	20	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	0.0	5.0	0.0
卸売業	61	1.7	0.0	1.7	3.3	23.3	0.0	11.7	10.0	1.7
小売業	39	0.0	0.0	2.6	2.6	33.3	5.1	12.8	10.3	7.7
運輸業	23	8.7	0.0	0.0	4.3	13.0	0.0	8.7	8.7	4.3
サービス業その他	79	10.7	1.3	1.3	4.0	28.0	21.3	2.7	28.0	2.7
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	49	15.9	0.0	0.0	4.5	20.5	9.1	4.5	25.0	4.5
11～30人	137	11.2	1.5	2.2	3.0	11.9	13.4	9.7	13.4	4.5
31～50人	56	7.1	0.0	3.6	3.6	25.0	23.2	7.1	17.9	3.6
51～100人	67	10.8	1.5	6.2	7.7	12.3	15.4	3.1	10.8	7.7
101～300人	61	4.9	3.3	0.0	0.0	26.2	19.7	9.8	11.5	1.6
301人以上	59	3.4	0.0	0.0	0.0	20.7	12.1	10.3	10.3	1.7

④ 金融機関からの借入状況に関する調査

現在の金融機関からの借入状況

(単位：%)

	回答数	十分に借り入 れられている	借り入れられて いるが、十分な 額ではない	全く借り入れ られていない	当面、借り入れ の必要はない
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>54.2</b>	<b>7.7</b>	<b>1.2</b>	<b>35.1</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>51.8</b>	<b>7.2</b>	<b>0.0</b>	<b>37.4</b>
食料品	33	66.7	3.0	0.0	27.3
木材・木製品	7	42.9	14.3	0.0	42.9
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	0.0	0.0	40.0
印刷・同関連	11	54.5	9.1	0.0	27.3
化学・ゴム製品	13	61.5	0.0	0.0	38.5
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	14.3	0.0	42.9
金属製品	16	37.5	6.3	0.0	56.3
一般機械器具	15	46.7	13.3	0.0	40.0
電気機械器具	17	35.3	5.9	0.0	47.1
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	13	61.5	15.4	0.0	23.1
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>55.3</b>	<b>7.9</b>	<b>1.7</b>	<b>34.0</b>
建設業	69	56.5	7.2	0.0	36.2
情報通信業	20	55.0	0.0	15.0	30.0
卸売業	61	50.8	11.5	1.6	36.1
小売業	39	59.0	12.8	0.0	28.2
運輸業	23	73.9	4.3	0.0	21.7
サービス業その他	79	50.6	6.3	1.3	38.0
従業員規模別					
10人以下	49	49.0	18.4	4.1	26.5
11～30人	137	46.0	9.5	1.5	41.6
31～50人	56	64.3	5.4	0.0	30.4
51～100人	67	58.2	7.5	0.0	32.8
101～300人	61	62.3	4.9	1.6	31.1
301人以上	59	54.2	0.0	0.0	39.0

主な資金調達先

(単位：%)

	回答数	金融機関のプロ パー融資	市の制度融資	県の制度融資	制度融資以外の保証協 会の保証付き融資	政府系金融機関(日 本政策金融公庫等)	取引先・株主か らの資金支援	代表者等の親族・ 知人からの借入	その他
<b>全体</b>	<b>430</b>	<b>76.5</b>	<b>3.7</b>	<b>4.2</b>	<b>6.3</b>	<b>17.7</b>	<b>5.8</b>	<b>4.7</b>	<b>2.3</b>
<b>製造業</b>	<b>139</b>	<b>73.4</b>	<b>5.8</b>	<b>6.5</b>	<b>7.9</b>	<b>23.7</b>	<b>4.3</b>	<b>4.3</b>	<b>2.2</b>
食料品	33	84.8	3.0	6.1	6.1	21.2	3.0	6.1	0.0
木材・木製品	7	71.4	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	72.7	9.1	9.1	9.1	27.3	9.1	18.2	0.0
化学・ゴム製品	13	76.9	0.0	7.7	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	71.4	14.3	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3
金属製品	16	68.8	18.8	25.0	0.0	25.0	12.5	6.3	0.0
一般機械器具	15	86.7	0.0	0.0	13.3	33.3	0.0	0.0	6.7
電気機械器具	17	47.1	0.0	5.9	5.9	11.8	5.9	0.0	5.9
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	13	76.9	15.4	0.0	23.1	46.2	0.0	0.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>291</b>	<b>78.0</b>	<b>2.7</b>	<b>3.1</b>	<b>5.5</b>	<b>14.8</b>	<b>6.5</b>	<b>4.8</b>	<b>2.4</b>
建設業	69	89.9	4.3	4.3	5.8	13.0	1.4	2.9	1.4
情報通信業	20	70.0	5.0	5.0	0.0	5.0	15.0	5.0	5.0
卸売業	61	75.4	4.9	6.6	11.5	13.1	4.9	3.3	4.9
小売業	39	74.4	0.0	2.6	5.1	17.9	12.8	5.1	2.6
運輸業	23	82.6	4.3	0.0	0.0	26.1	4.3	0.0	0.0
サービス業その他	79	72.2	0.0	0.0	3.8	15.2	7.6	8.9	1.3
従業員規模別									
10人以下	49	71.4	8.2	14.3	16.3	20.4	2.0	20.4	0.0
11～30人	137	81.8	7.3	5.1	9.5	21.2	1.5	2.9	2.2
31～50人	56	83.9	1.8	1.8	5.4	16.1	7.1	3.6	3.6
51～100人	67	77.6	0.0	1.5	4.5	16.4	9.0	3.0	3.0
101～300人	61	72.1	1.6	3.3	0.0	16.4	9.8	3.3	3.3
301人以上	59	64.4	0.0	0.0	0.0	11.9	10.2	0.0	1.7

金融機関からの借入における問題点

(単位：%)

	回答数	借入に係る担保の不足	金融機関の審査が厳しい	保証協会の審査が厳しい	経営者等に対する個人保証の負担	利率が高い	保証協会の保証料が高い	審査にかかる時間がかかる	手続きが煩雑	その他	特に問題はない
全体	430	7.0	7.0	4.2	13.5	13.5	9.3	1.6	3.3	0.5	59.8
業種別											
製造業	139	5.8	7.9	2.2	15.1	17.3	11.5	2.2	4.3	0.7	53.2
食料品	33	6.1	3.0	0.0	21.2	12.1	9.1	0.0	0.0	0.0	45.5
木材・木製品	7	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	57.1
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
印刷・同関連	11	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	63.6
化学・ゴム製品	13	0.0	7.7	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	0.0	76.9
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1
金属製品	16	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	0.0	18.8	0.0	75.0
一般機械器具	15	6.7	13.3	0.0	6.7	33.3	20.0	13.3	0.0	0.0	46.7
電気機械器具	17	5.9	17.6	11.8	17.6	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	41.2
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の製造業	13	15.4	7.7	0.0	38.5	38.5	23.1	0.0	7.7	7.7	23.1
非製造業	291	7.6	6.5	5.2	12.7	11.7	8.2	1.4	2.7	0.3	62.9
建設業	69	5.8	7.2	8.7	13.0	17.4	10.1	1.4	7.2	0.0	63.8
情報通信業	20	5.0	5.0	5.0	15.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	65.0
卸売業	61	9.8	8.2	1.6	9.8	8.2	16.4	1.6	4.9	0.0	57.4
小売業	39	12.8	7.7	5.1	10.3	5.1	5.1	2.6	0.0	2.6	59.0
運輸業	23	4.3	4.3	4.3	8.7	26.1	8.7	0.0	0.0	0.0	65.2
サービス業その他	79	6.3	5.1	5.1	16.5	10.1	2.5	1.3	0.0	0.0	67.1
従業員規模別											
10人以下	49	16.3	14.3	10.2	14.3	14.3	22.4	0.0	4.1	0.0	53.1
11～30人	137	7.3	8.0	5.8	19.7	21.9	15.3	3.6	5.8	0.7	48.9
31～50人	56	7.1	5.4	5.4	19.6	12.5	8.9	1.8	1.8	0.0	58.9
51～100人	67	4.5	9.0	1.5	9.0	11.9	1.5	1.5	1.5	1.5	59.7
101～300人	61	6.6	3.3	1.6	9.8	3.3	3.3	0.0	1.6	0.0	77.0
301人以上	59	1.7	1.7	0.0	1.7	6.8	0.0	0.0	1.7	0.0	72.9

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
ガス水道電気等半公共的なものの値上げ	食料品
若年労働者不足	小売業
経済産業省、システムトラブルの申請ストップ	小売業
倉庫確保	運輸業
海外、特に中国との価格対応	一般機械器具
発注平準化	建設業
技術の継承	小売業
品質問題	一般機械器具
営業力	金属製品
仕入不足	サービスその他
働き方改革に伴う労務管理	電気機械器具
部品の入荷が困難	その他製造業
共同納期対応	化学・ゴム製品

② 主な資金調達先

自由回答	業種
グループ会社からの借入	情報通信業
親会社より借入調達	鉄鋼・非鉄金属

③ 金融機関からの借入における問題点

自由回答	業種
今までの借入が大きいため、新たな融資はできない	その他製造業
返済額と利益のバランスが悪い	小売業